

# エクシオグループ株式会社の概要

2025.6



# 1. 会社紹介

## (1) 会社概要 (2025年3月31日現在)

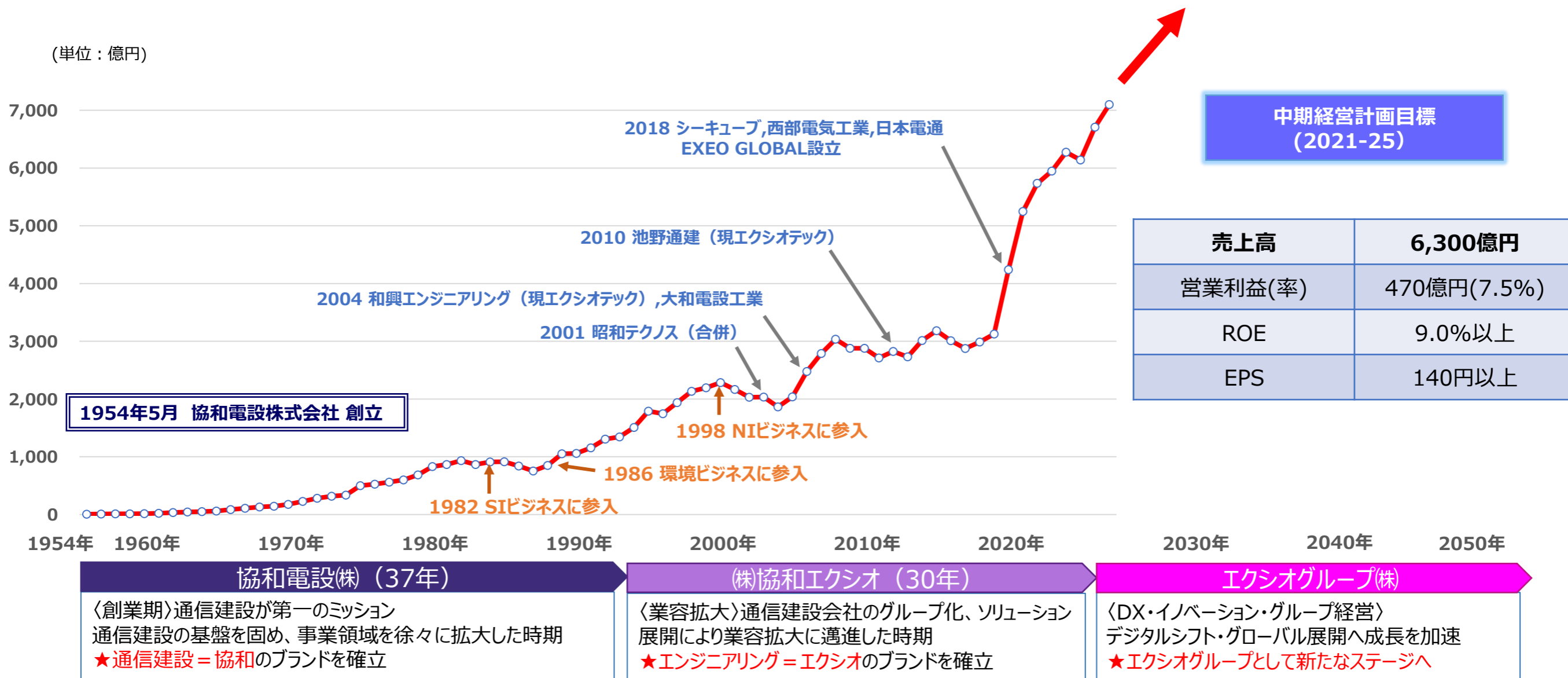
創 立	1954年（昭和29年）5月17日
代 表 者	代表取締役社長 船橋 哲也
資 本 金	68億88百万円
上場取引所	東証プライム上場（コード 1951） 売買単位 100株
株 式	発行済株式の総数 208,624,838株 株主数 56,806名
連結売上高	6,708億円（2025年3月期）
格 付	株式会社日本格付研究所（JCR） A+（安定的）
連結従業員数	17,260名
本 社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
事業所	本支店 14 営業所 23
連結子会社	139社
決算日	3月31日

# 1. 会社紹介

## (2) 沿革

### ■ 連結売上高の推移

注) 1991年度以前は単独売上高



# 1. 会社紹介

## (3) パーパスとビジョン

### グループパーパス

“つなぐ力”で創れ、未来の“あたりまえ”を。

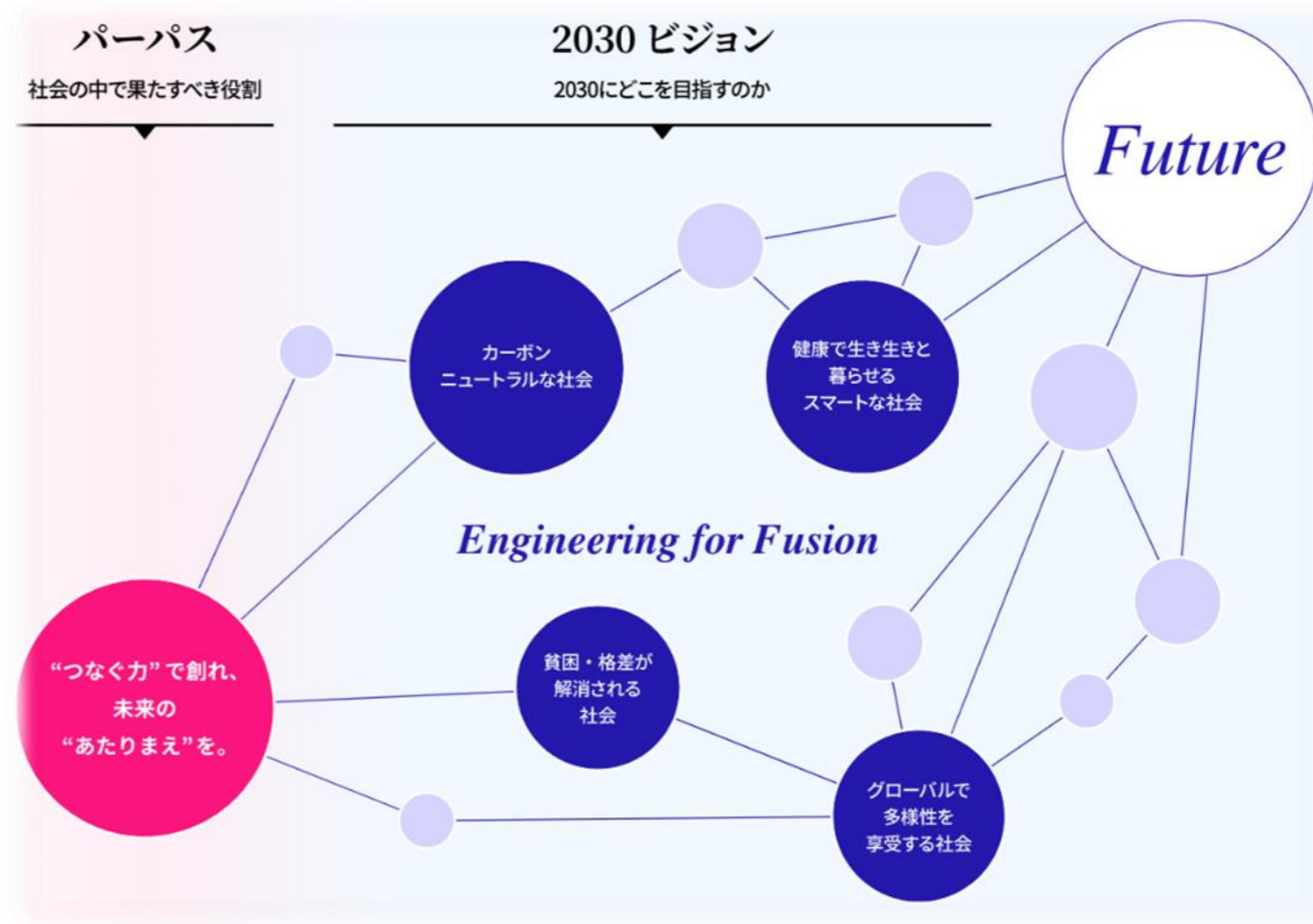
生活を支えるインフラを、地域や世代を超えた全ての人々が当たり前に使えて、自由に幸せを追求する事が出来る。

それこそが、エクシオグループがめざす豊かな世界です。

技術の研鑽と、ハードからデジタルに至る知見をつないで、目まぐるしく変化する社会に、パートナーの皆様と、新しい“あたりまえ”を創り続けていきます。

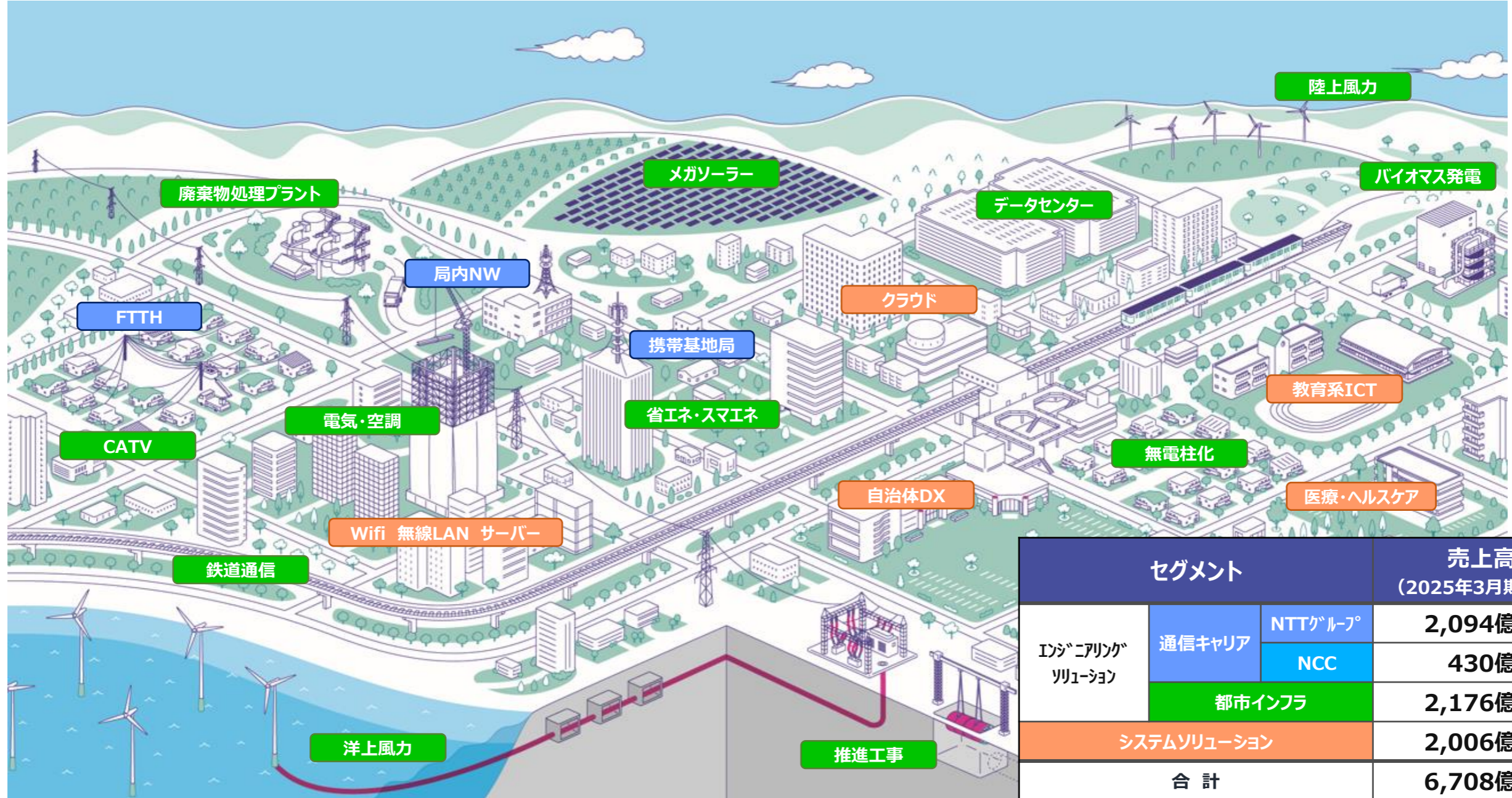
### 2030ビジョン

**Engineering for Fusion**  
～社会を繋ぐエンジニアリングをすべての未来へ～



# 1. 会社紹介

## (4) 事業概要



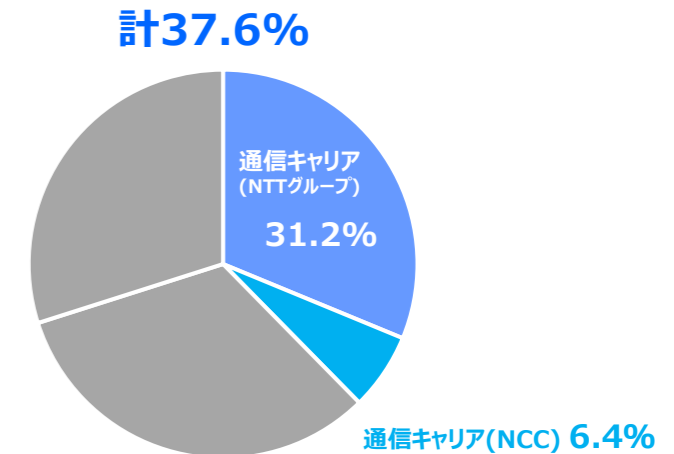
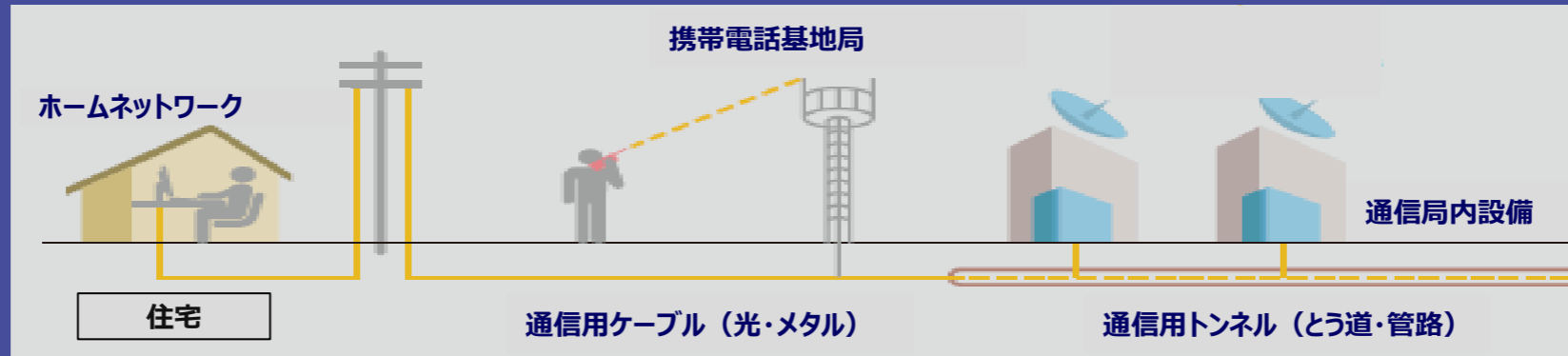
セグメント			売上高 (2025年3月期連結)
エンジニアリング ソリューション	通信キャリア	NTTグループ*	2,094億円
		NCC	430億円
都市インフラ			2,176億円
システムソリューション			2,006億円
合計			6,708億円

# 1. 会社紹介

## (4) 事業概要 – 通信キャリア

### ◆ 創立以来、半世紀以上にわたって培ってきた当社のコア事業

- ・NTTグループ … NTTグループ各社の各種通信インフラ設備の構築・保守
- ・NCC … KDDI、ソフトバンク、楽天向けの各種通信インフラ設備の構築・保守



# 1. 会社紹介

## (4) 事業概要 – 都市インフラ

### ◆ 通信キャリアで培った通信・電気・土木技術を活かし、暮らしやすい社会の実現に貢献

- ・エネルギー … データセンター、オフィスビル、マンション等の電気・空調工事  
太陽光発電、バイオマスボイラ等の再生可能エネルギー関連工事  
廃棄物処理プラント等の建設工事・運転維持管理
- ・公共基盤 … 無電柱化や非開削トンネル工事を行う都市土木工事  
自治体、官公庁、CATV会社、鉄道会社、民間企業向けの各種通信インフラ設備の構築・保守
- ・施設基盤 … 700MHz帯テレビ受信障害対策工事、ローカル5G設備工事



データセンター



無電柱化工事



非開削トンネル工事



地下設備メンテナンス工事



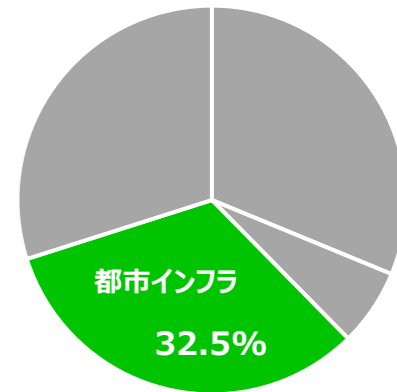
オフィスビルの電気通信工事



太陽光発電



廃棄物処理施設の建設・運営

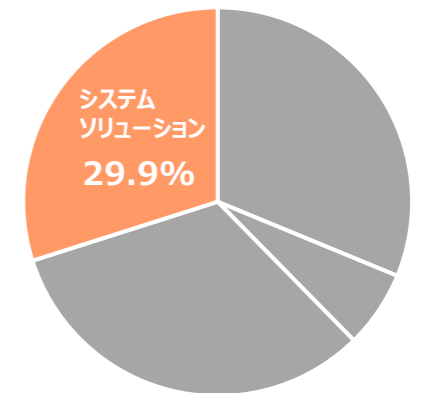


# 1. 会社紹介

## (4) 事業概要 – システムソリューション

### ◆ SI、NI分野でICTを活用したトータルソリューションを提供






- ・システムインテグレーション（SI） … 公共、通信、製造、金融分野の大規模受託開発の提供  
ビジネスプロセス変革や業務支援ソリューションの提供
- ・ネットワークインテグレーション（NI） … サーバ、無線LAN、セキュリティ、クラウド、G空間、EMS、  
センシング等のネットワークソリューション・サービスの提供
- ・グローバル … 海外の各種通信インフラ設備の構築・保守、ネットワーク  
ソリューションサービスの提供





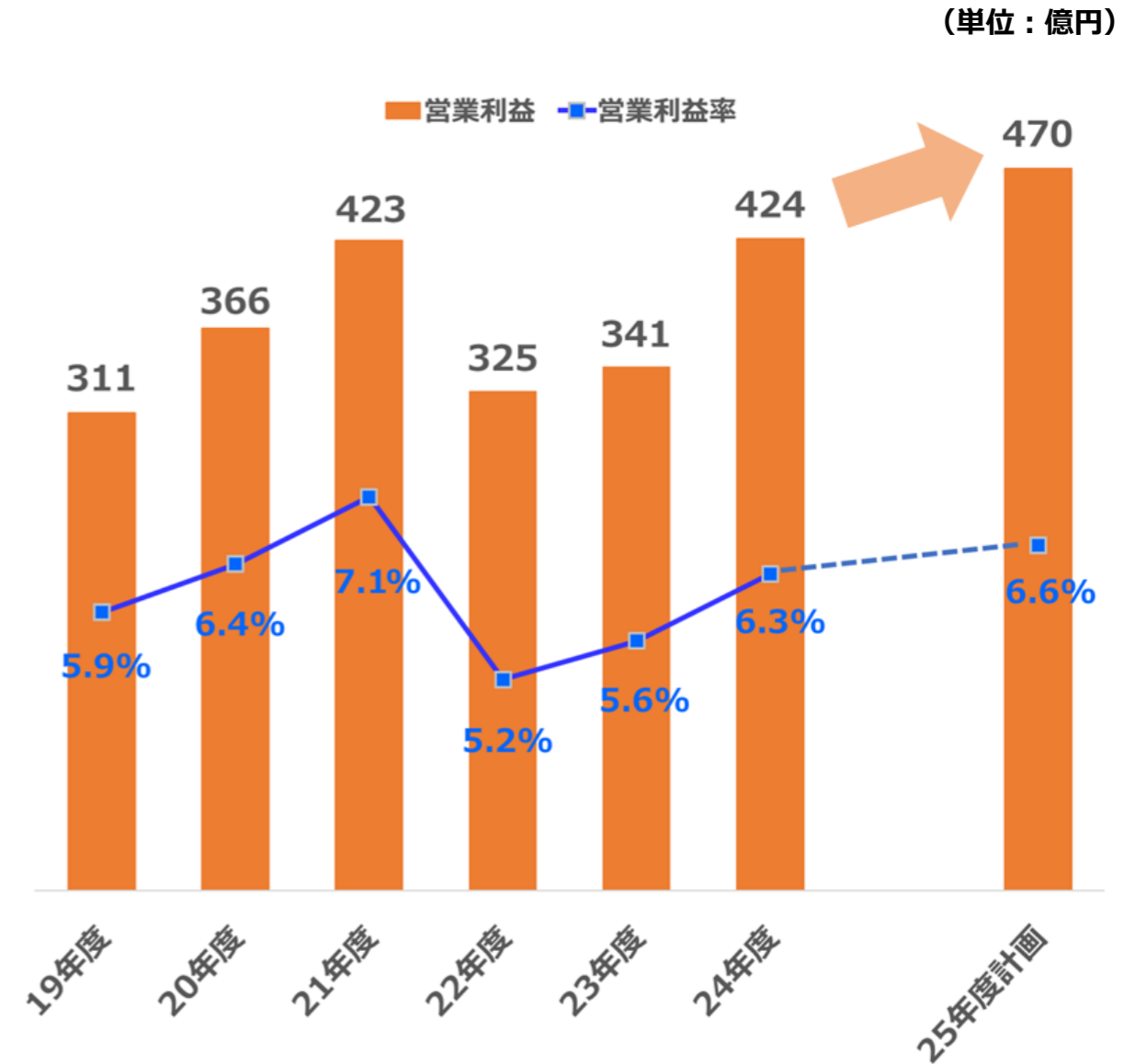
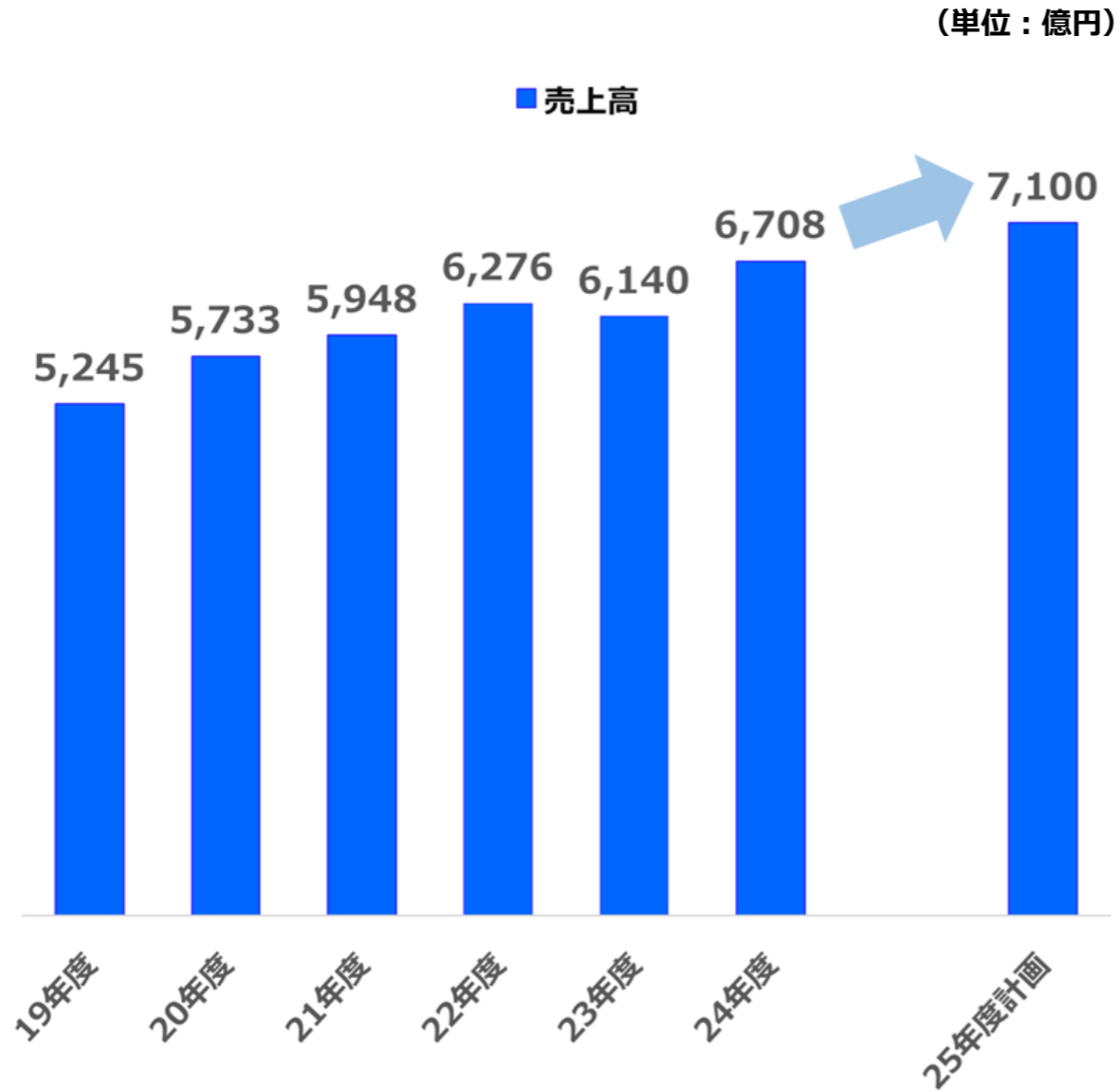
# 1. 会社紹介

## (5) グループ体制 (2025年3月31日現在)

主要子会社 (5社)				
シーキューブ 	西部電気工業 	日本電通 	大和電設工業 	エクシオテック 
その他の連結子会社 (134社) 以下は主な会社				
通信 キャリア系	エクシオ・エンジニアリング、エクシオ・エンジニアリング北海道、エクシオ・エンジニアリング東北、エクシオ・エンジニアリング西日本、カナック、光プログレス、DENKEN、電盛社			
都市 インフラ系	エクシオインフラ、コーケン、リョウセイ、機動建設工業、光陽エンジニアリング、サンエツ、イセキ開発工機、北日本通信、共栄電業、コアテクノ			
システム ソリューション系	EDS、ESM、AID、NDIソリューションズ、WHERE、サン・プランニング・システムズ、シーピーユー、ジャストエンジニアリング、ICD			
グローバル	EXEO GLOBAL、DeClout、Leng Aik Engineering、Winner Engineering (Singapore)、MG EXEO NETWORK (Philippines)、Procurri (Singapore, United States of America, England)			

# 1. 会社紹介

## (6) 近年の業績推移

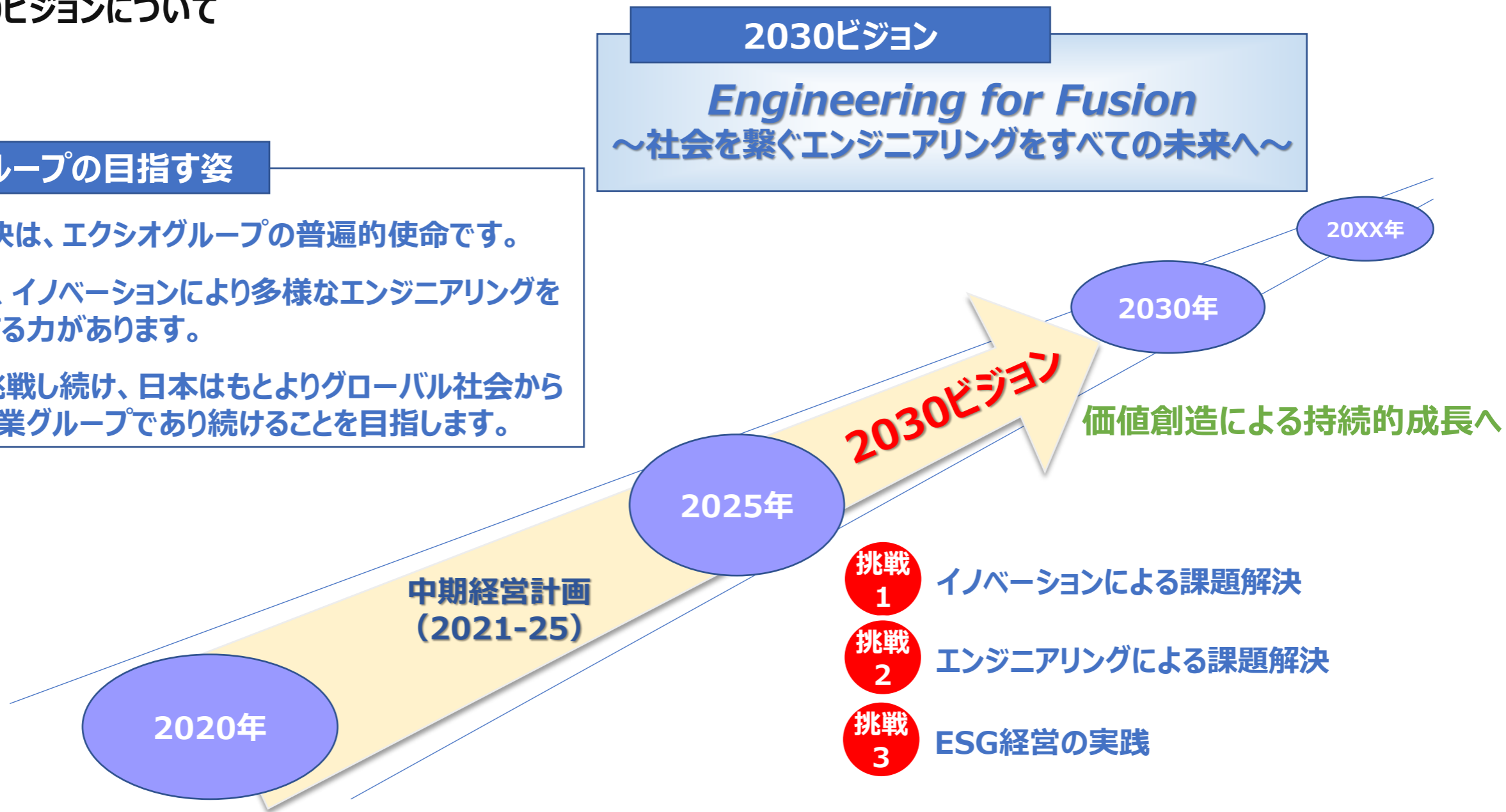


## 2. 2030ビジョンと中期経営計画

### (1) 2030ビジョンについて

#### エクシオグループの目指す姿

- ・社会課題の解決は、エクシオグループの普遍的使命です。
- ・当グループには、イノベーションにより多様なエンジニアリングをつないで融合する力があります。
- ・わたしたちは、挑戦し続け、日本はもとよりグローバル社会から必要とされる企業グループであり続けることを目指します。



## 2. 2030ビジョンと中期経営計画

### (2) 2030年に向けたエクシオグループの果たす役割

2030年に目指す社会を実現するため、エンジニアリングの現場をソリューションでイノベーションサイクルを循環させ、新しいエンジニアリングフィールドを広げていく。

#### 2030年に目指す社会

##### カーボンニュートラルな社会

- 資源・エネルギー循環の高度化
- 再生可能エネルギープラントの充実と排気ガスゼロ化

##### 健康で生き生き暮らせるスマート社会

- 高度な通信による都市やビル、家庭のスマート化
- 高齢化社会に寄り添った医療・行政・社会システム

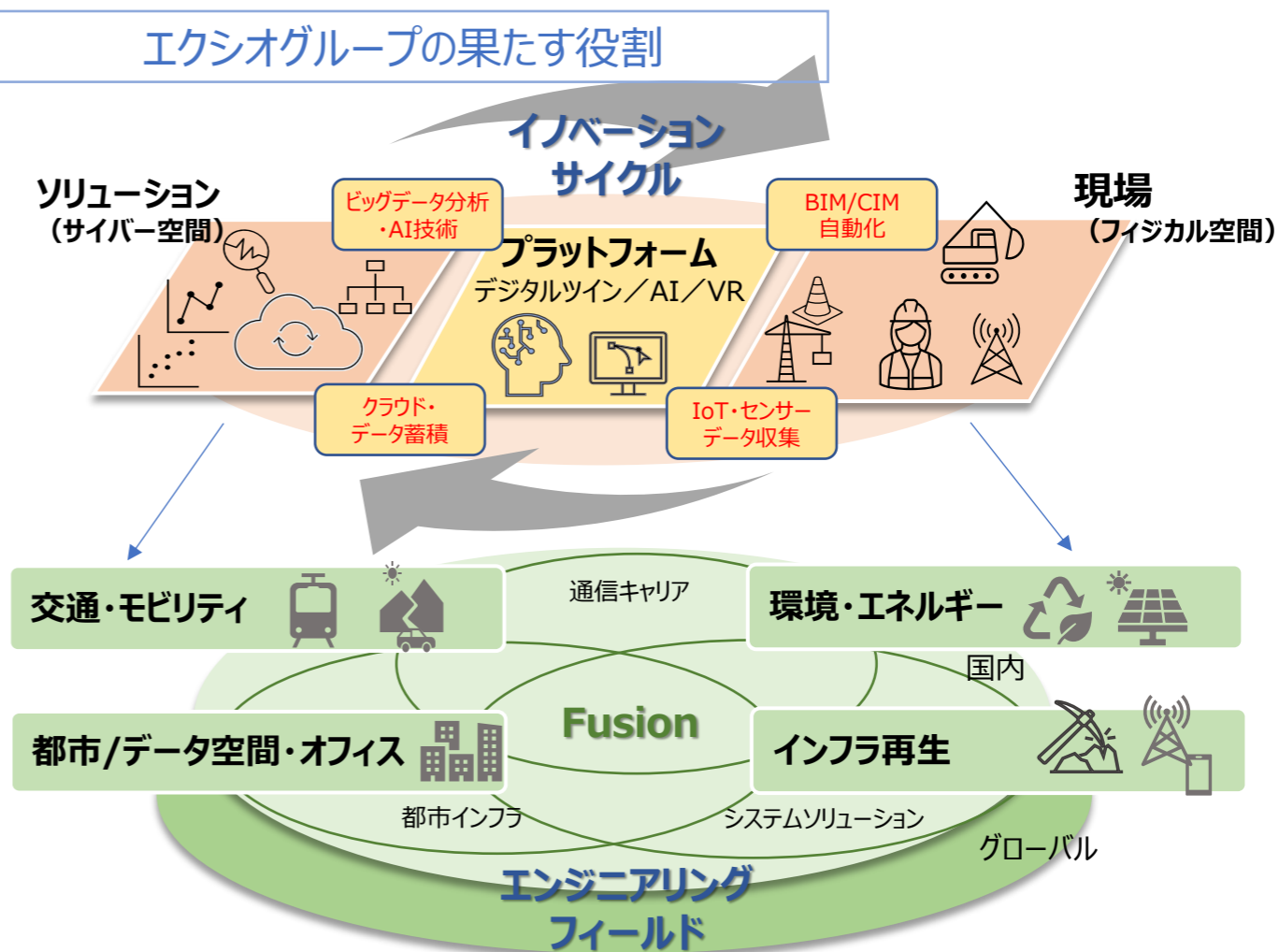
##### グローバルで多様性を享受する社会

- グローバル化と多様性を意識した働き方改革
- APACでの通信インフラ/ソリューションの整備

##### 貧困・格差が解消される社会

- 教育を機会均等に受けられる文教ソリューション
- 産業格差解消に向けた産業のデジタル化

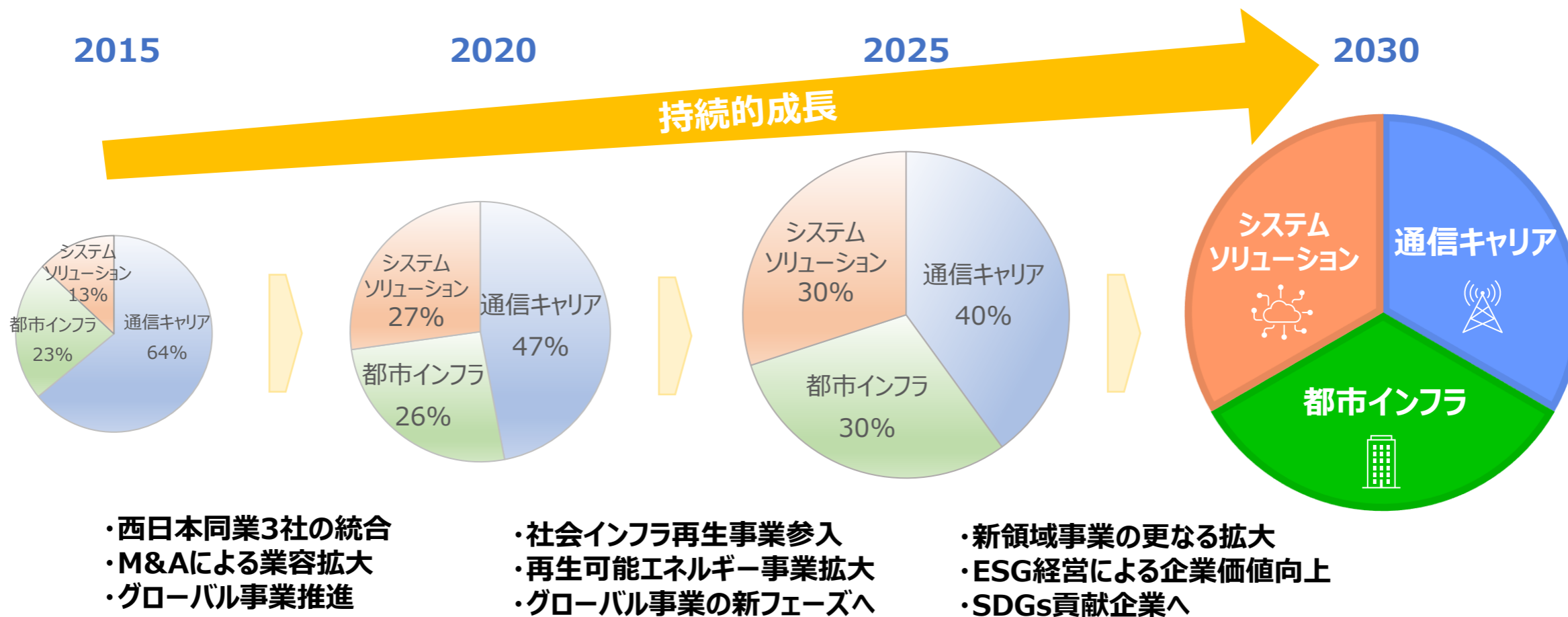
#### エクシオグループの果たす役割



## 2. 2030ビジョンと中期経営計画

### (3) 2030年に目指すポートフォリオ

景気や社会情勢に左右されない強固な経営基盤を構築するため、都市インフラおよびシステムソリューション事業を更に拡大し、2030年度の各セグメントの売上高を同等程度にまで成長させる。



## 2. 2030ビジョンと中期経営計画

### (4) 中期経営計画の目標

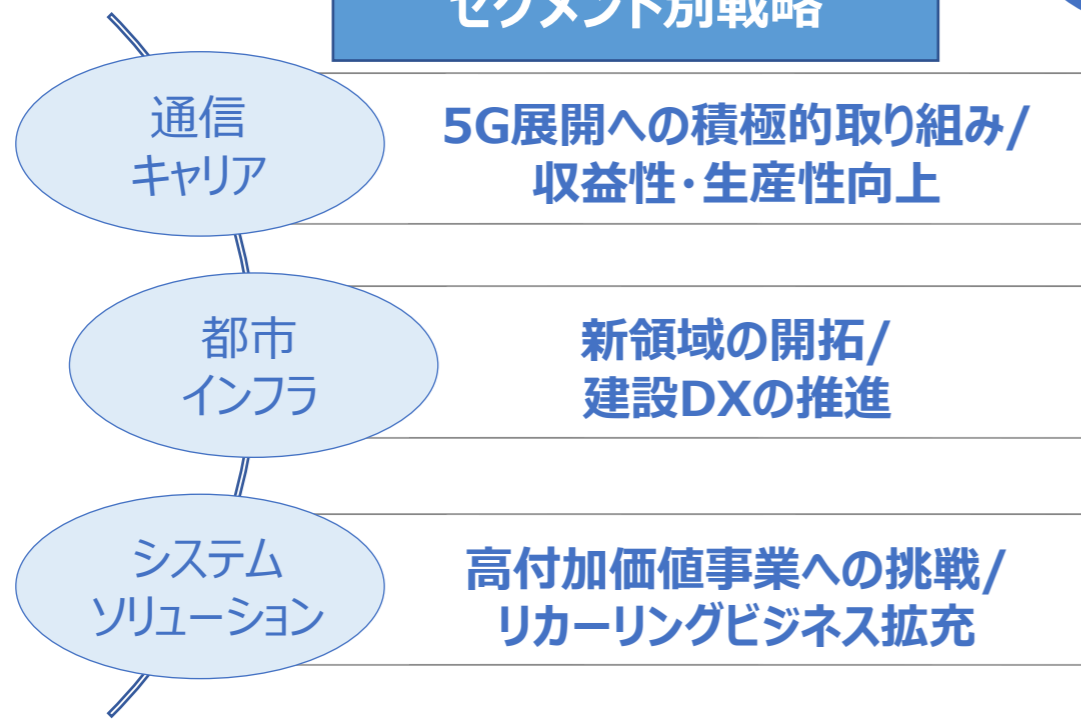
2025年度  
業績目標

- ・ 売上高 6,300億円
- ・ 営業利益 470億円 (7.5%)

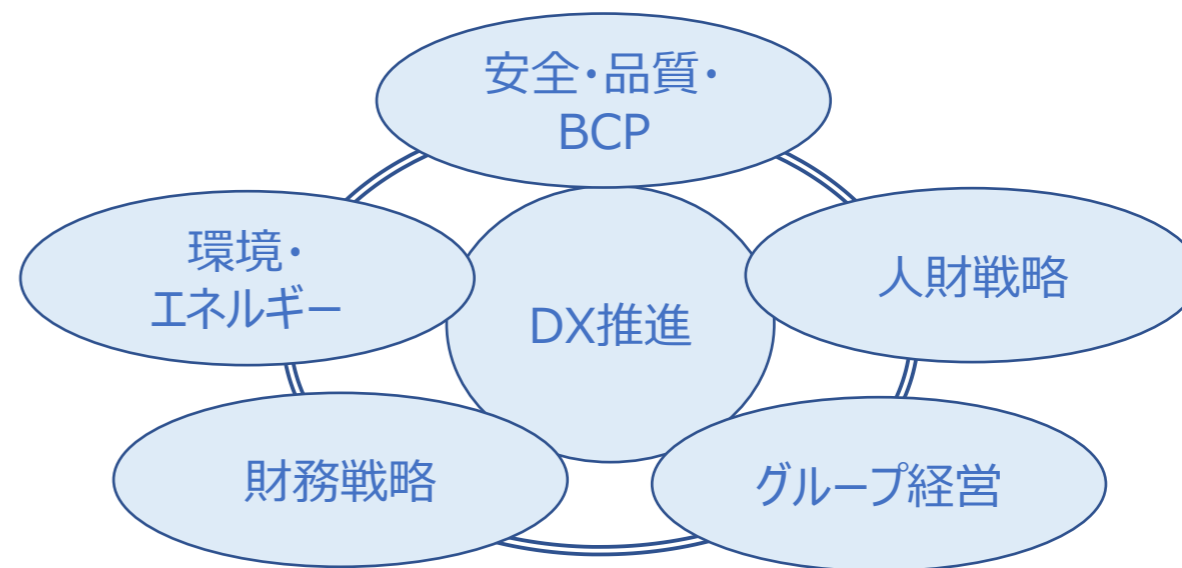
- ・ ROE 9.0%以上
- ・ EPS 140円以上

(2024.4.1株式分割考慮後)

#### セグメント別戦略

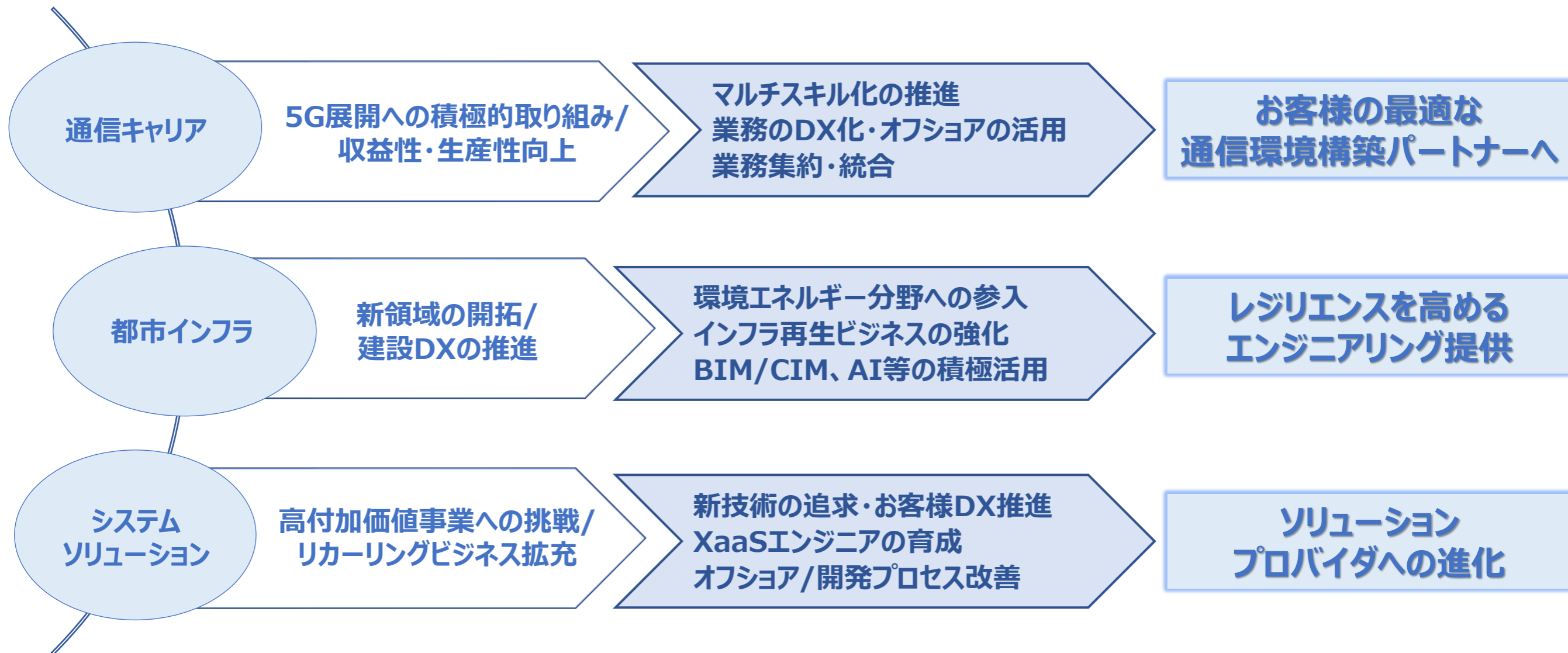


#### 経営基盤



## 2. 2030ビジョンと中期経営計画

### (5) セグメント別戦略



## 2. 2030ビジョンと中期経営計画

### (6) 経営基盤の強化

テーマ	これまでの主な取り組み	テーマ	これまでの主な取り組み
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人財、R&amp;D、DXへの重点投資</li> <li>・配当方針をDOE4.0%に引き上げ</li> <li>・14期連続増配予定、自己株式取得継続</li> </ul>	安全・品質 ・BCP	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NWカメラを活用した遠隔安全監視</li> <li>・AI活用による安全装備等チェック</li> <li>・サイバー攻撃に備えた実践型訓練</li> </ul>
グループ経営 (ガバナンス強化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部統制機能の強化（監査部の設置）</li> <li>・グループ全社へのガバナンスの浸透</li> <li>・グループ内システムの統一（基幹/業務）</li> </ul>	環境 ・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマス発電所の運用開始</li> <li>・系統用蓄電池事業を推進</li> <li>・CDPにおいて「Aリスト企業」に選定</li> </ul>
DX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R&amp;D推進組織によるイノベーション創出</li> <li>・デジタル推進PJによる業務改善</li> <li>・DX人財育成に向けた体制整備</li> </ul>	人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変革リーダー育成プログラムの実施</li> <li>・マルチスキル化、リスキリング推進</li> <li>・グループ横断的な「人財DB」の構築</li> </ul>

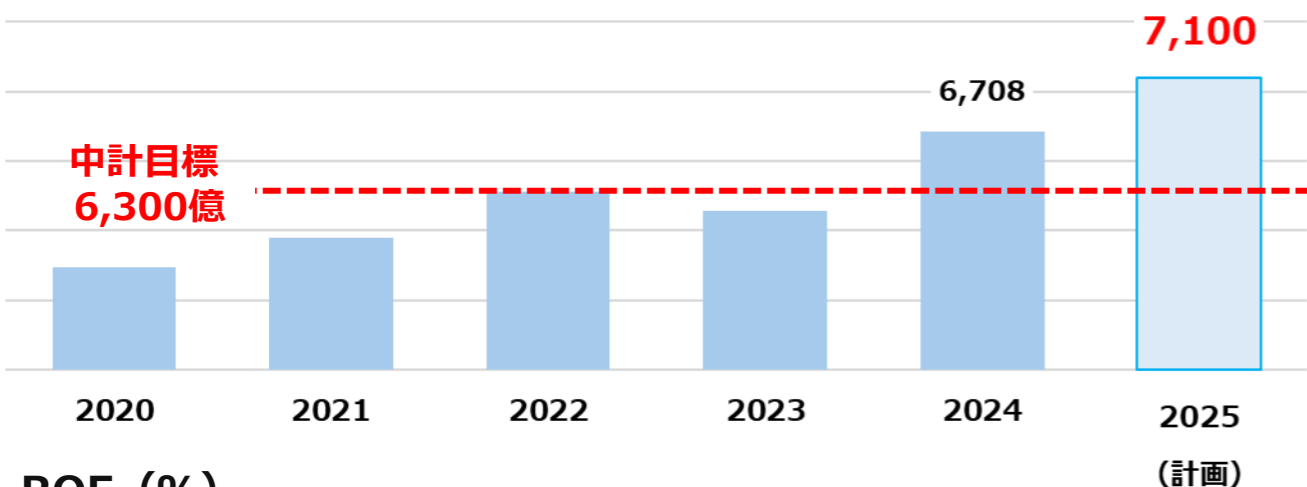


## 2. 2030ビジョンと中期経営計画

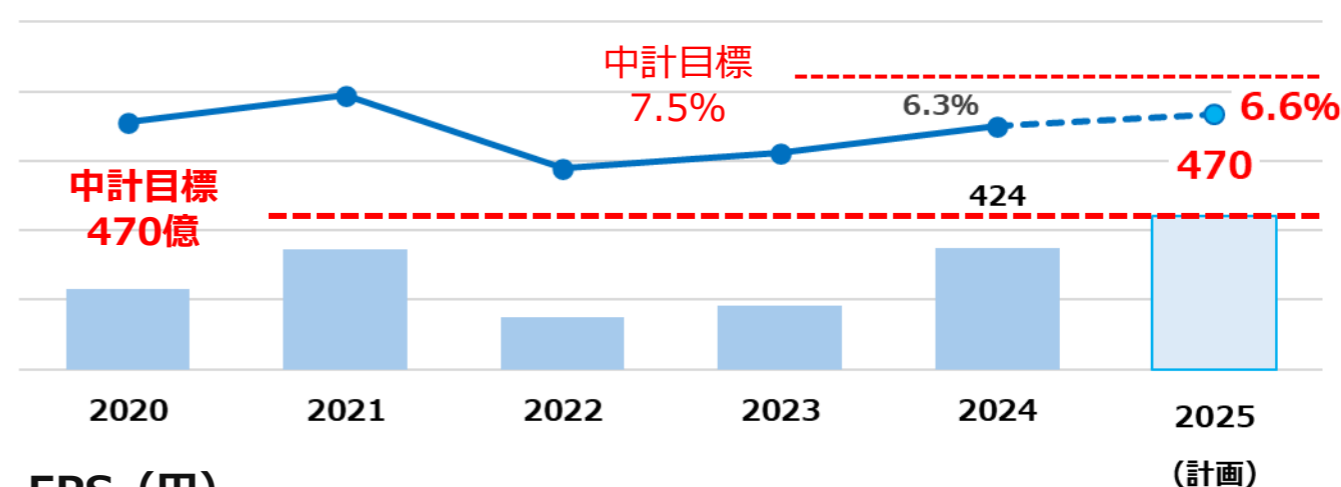
### (7) 中期経営計画の目標と2025年度計画

中期経営計画の売上高目標（6,300億円）は1年前倒しで達成  
最終年度である2025年度は、営業利益・ROE・EPSの目標達成を目指す。

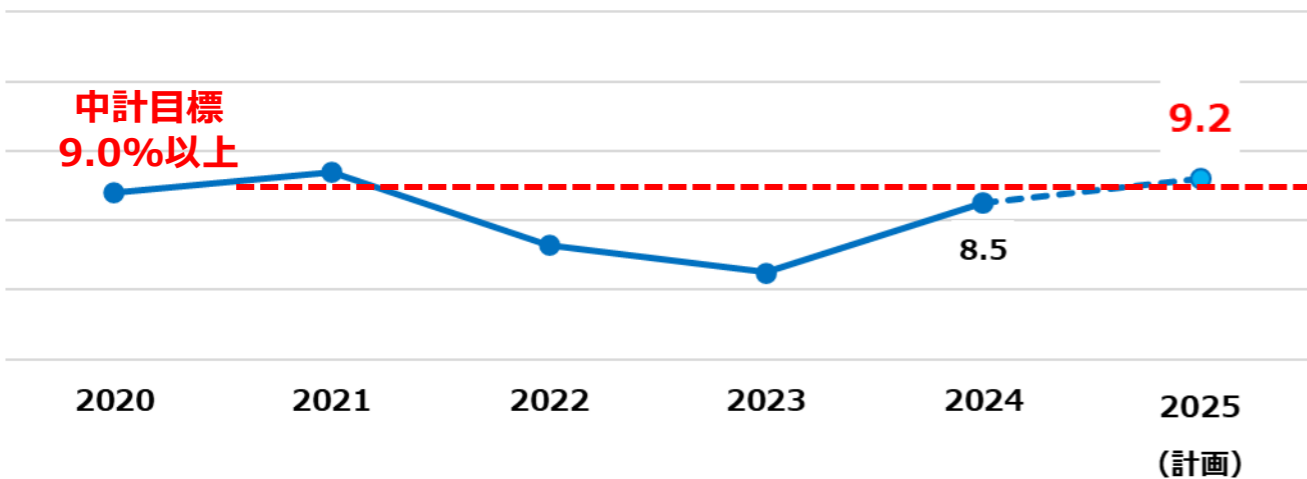
売上高（億円）



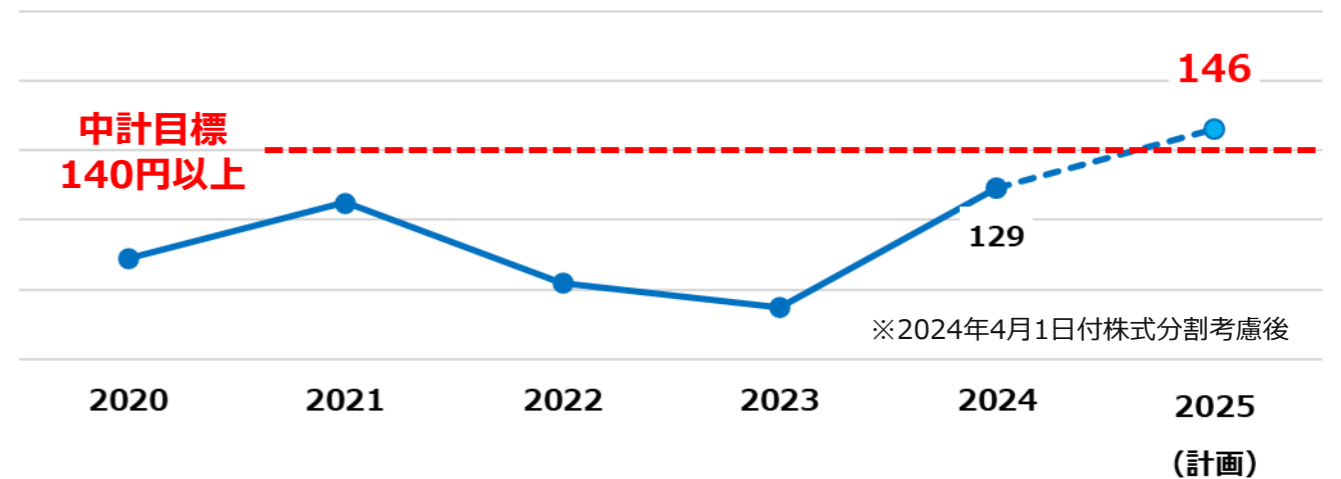
営業利益・率（億円・%）



ROE (%)



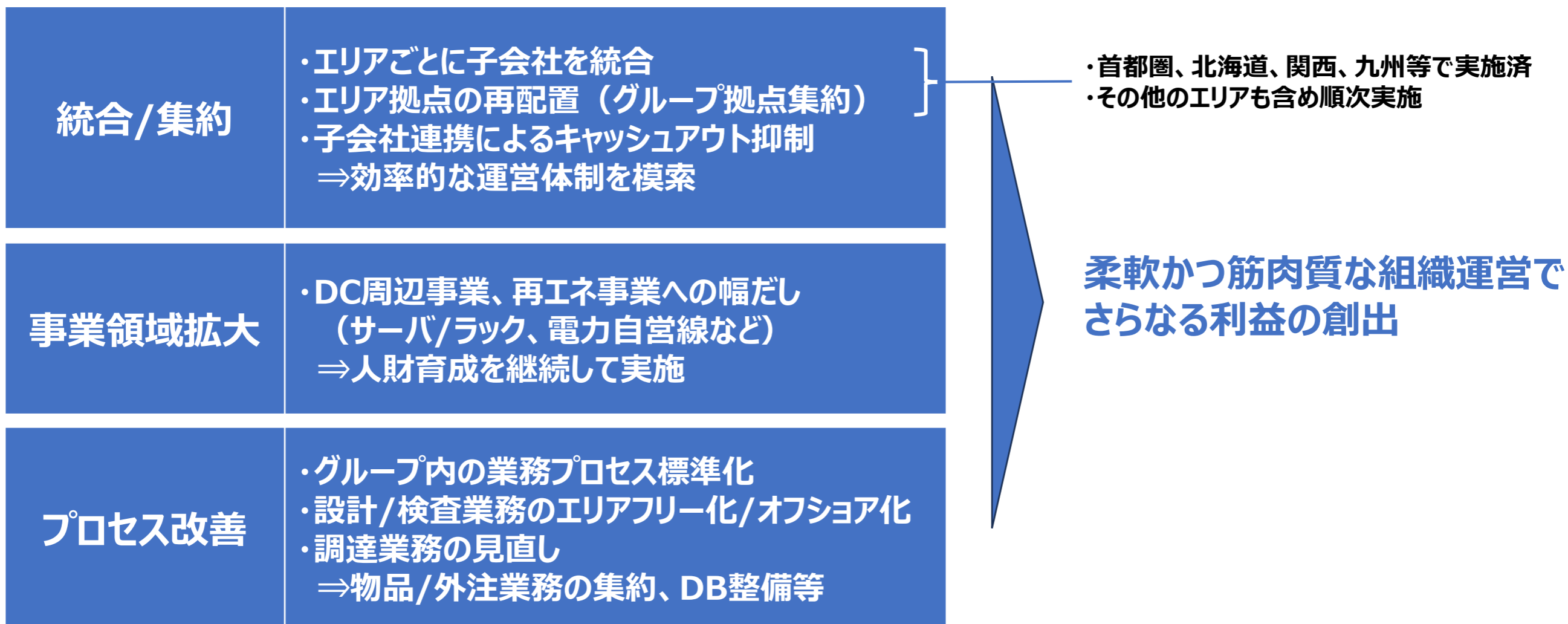
EPS（円）



## 2. 2030ビジョンと中期経営計画

### (8) 取り組み状況（通信キャリア）

コア事業としての利益創出の取り組みを継続して実施  
子会社統合・拠点集約 + 業務プロセス改善でより筋肉質な事業運営体制へ

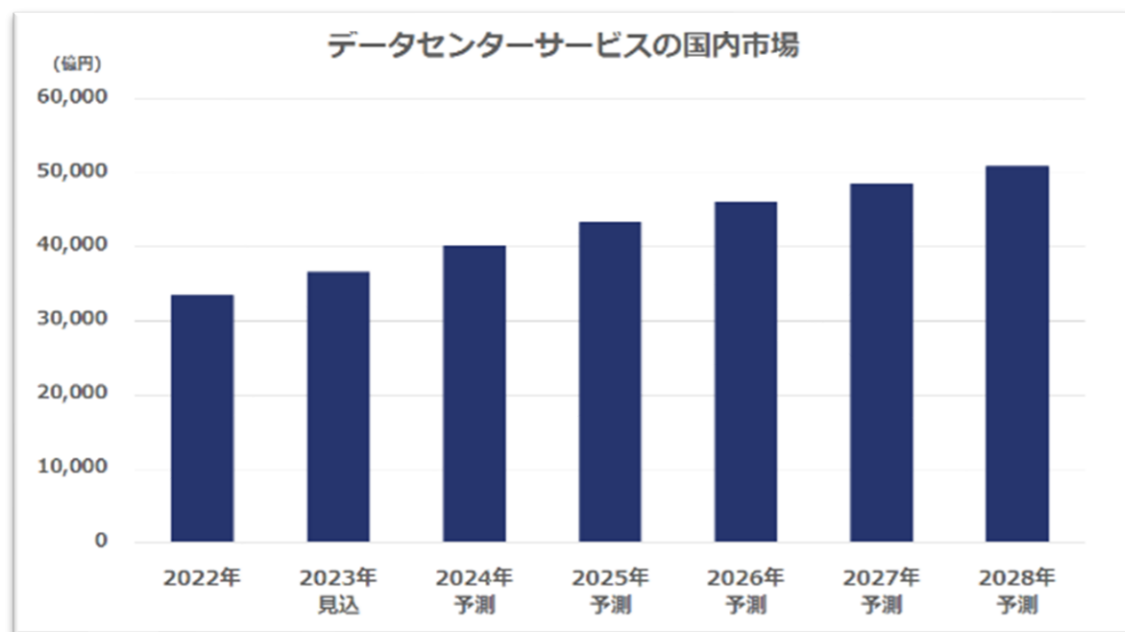


## 2. 2030ビジョンと中期経営計画

### (8) 取り組み状況（都市インフラ：エネルギー）

大手クラウド事業者の国内データセンターへの投資は拡大  
活況のデータセンター市場に対応、リソースシフトを行い、事業領域も順次拡大中

#### ■ 国内データセンター市場予測



出典：富士キメラ総研「データセンタービジネス市場調査総覧2024」

- ・国内のDC市場規模は、2025年には4兆円を超える予測
- ・米大手事業者も日本において4兆円を超える投資を表明

#### ■ データセンター事業の取り組み



グループ全体でデータセンター等の事業にリソースをシフト



建物等工事  
(建築・電力引込など)

Fit Out工事  
(建物内設備整備)

ラック、サーバ等設置  
(DC借主側対応工事)

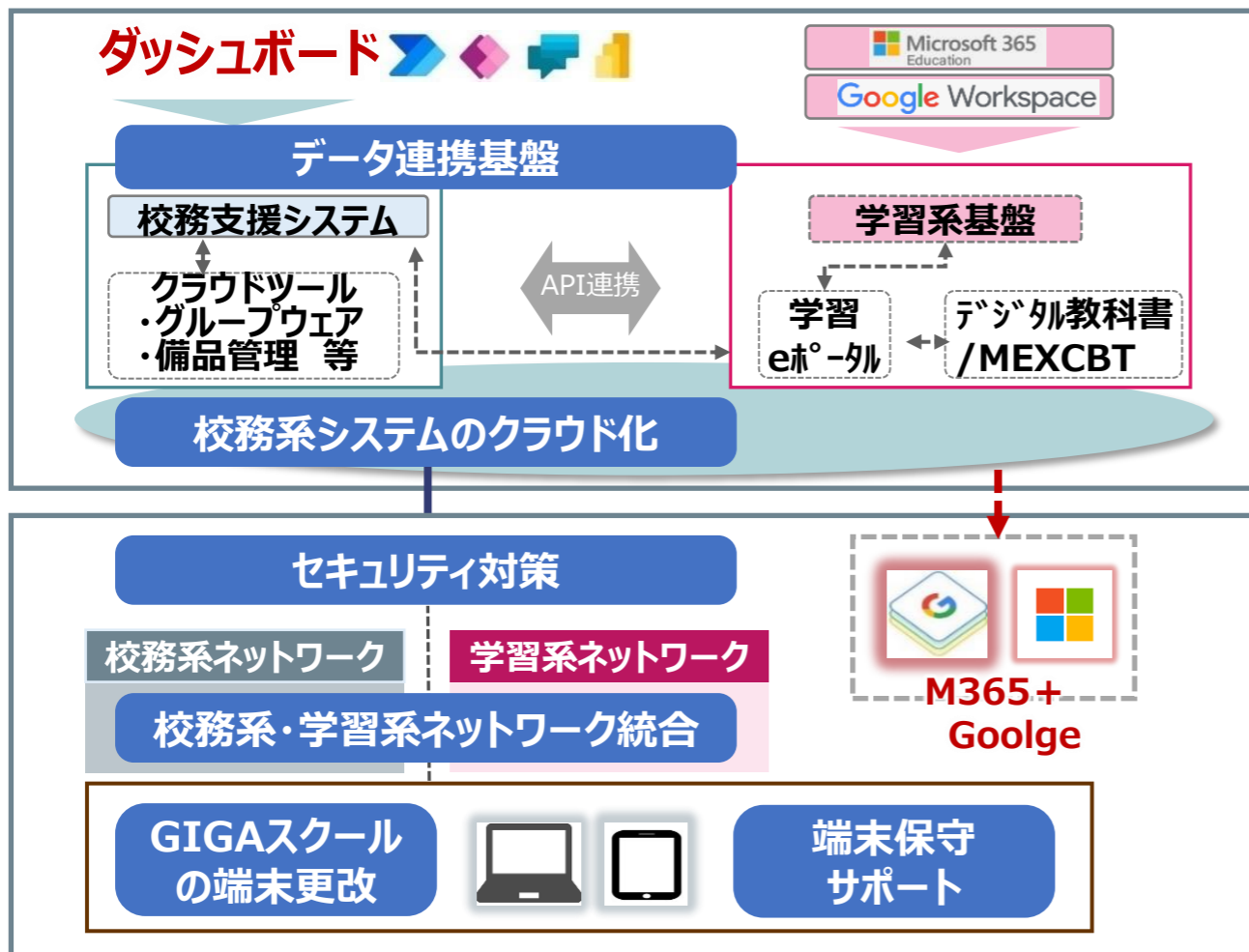
各種サービス  
(受付・運用・保守)

事業領域を拡大中

## 2. 2030ビジョンと中期経営計画

### (8) 取り組み状況（システムソリューション）

2025年度にピークを迎える「Next GIGA」で周辺のインフラ／セキュリティビジネスを獲得  
教育DXの実現に向けて、クラウド基盤やデータ利活用を軸にビジネスを拡大



教育DXの拡大

#### データ連携基盤のビジネス開拓

- ・「個別最適な学び」に向けた教育データの利活用環境の整備  
(校務系システム等のデータの活用、ダッシュボード等)

#### 校務クラウドのビジネス開拓

- ・校務系システムのクラウド化案件の獲得
- ・クラウド化に伴うSASE/ゼロトラ案件の獲得

#### インフラ基盤／セキュリティ環境の整備







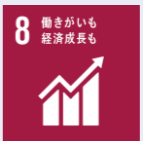




- ・GIGA端末更改をフックにセキュリティソリューション提案
- ・文科省方針に基づく、校務系/学習系ネットワーク統合、NWアセスメント、セキュリティガイドラインへの対応等

#### GIGA端末更改・保守運用の提供

- ・GIGA 2期 (NextGIGA) の獲得
- ・グループ連携による保守サービスの提供

## 2. 2030ビジョンと中期経営計画

### (9) ESG目標

	行動計画	2025年度KPI	関連するSDGs項目
<b>Environment</b> <b>(環境)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CO2排出量の削減</li> <li>■ スマートエネルギー事業の推進</li> <li>■ 産業廃棄物の削減、省エネ・省資源取り組みの継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CO<sub>2</sub>排出量 (2030年度KPI)                      Scope1・2 20年度比43.9%減                      Scope3 20年度比 25%減</li> <li>■ 再エネ由来電力購入 (自社管理拠点) 100%</li> <li>■ 産業廃棄物最終処分率 20年度比50%減</li> </ul>	     
<b>Social</b> <b>(社会)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 変革を牽引する次世代リーダーの育成</li> <li>■ DE&amp;I (ダイバーシティ、エクイティ &amp; インクルージョン) の推進</li> <li>■ 建設DXの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 変革リーダー育成プログラム                      受講者数 累計1,040名</li> <li>■ 女性管理職の人数 20年度末比1.5倍</li> <li>■ 重大事故 (人身・設備) 発生件数                      ゼロをめざす</li> </ul>	     
<b>Governance</b> <b>(ガバナンス)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 透明性の高い経営の実現</li> <li>■ コンプライアンスに関する研修、教育</li> <li>■ 情報セキュリティに関する研修・教育・演習の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重大な法令違反件数 ゼロをめざす</li> <li>■ 重大な情報セキュリティ事故件数                      ゼロをめざす</li> <li>■ 重大な事業リスクを伴う                      事案のリスク評価実施率 100%</li> </ul>	   

### 3. その他

#### (1) ESG経営の実践（環境）

SDGs実現への貢献に向け、気候変動対策への取り組みを加速

##### ■ TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムへの加盟

⇒非財務情報を含めた情報開示を推進



##### ■ 「サステナビリティ推進室」、「サステナビリティ委員会」の設置

##### ■ コーポレートサイト内に「サステナビリティサイト」を開設

##### ■ グループ全体で排出する温室効果ガス排出量の算定、削減目標の設定

⇒scope1,2については、2050年までにカーボンニュートラルをめざす。

区分	内容	排出量(千t-CO <sup>2</sup> ) ※1	2030年度削減目標 ※2
Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	60.4	▲43.9% 2050年度カーボンニュートラル
Scope 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	25.9	
Scope 3	サプライチェーンからの間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)	1,757.0	▲25%

※1：排出量は2020年度数値

※2：2020年度比

## 3. その他

### (2) ESG経営の実践（外部評価）

社会・ガバナンス関係の取り組みも継続実施、外部評価も獲得

#### ■ CDPから、気候変動に対する取り組みや情報開示が優れた企業として、「A」評価を認定

CDP は、ロンドンに本部を置く環境評価の情報開示に国際的に取り組む非政府組織（NGO）で、企業の取り組みを8段階で評価  
「A」評価は最高評価



#### ■ 温室効果ガス削減目標でSBT認定を取得

2030年の温室効果ガス排出量削減目標が、パリ協定が定める目標の水準に沿った科学的根拠に基づいた目標（Science Based Targets）  
であるとして、国際機関「SBTイニシアティブ（SBTi）」より認定を取得



#### ■ 「D&I Award 2024」最上位「Best Workplace for Diversity & Inclusion」を受賞

Job rainbowが策定した、企業の多様性推進を可視化する指標「ダイバーシティスコア」により認定



#### ■ 「PRIDE指標2024」にてシルバー認定を取得

任意団体「work with Pride」が策定した、職場におけるLGBTQなどのセクシャル・マイノリティに関する取り組み評価指標

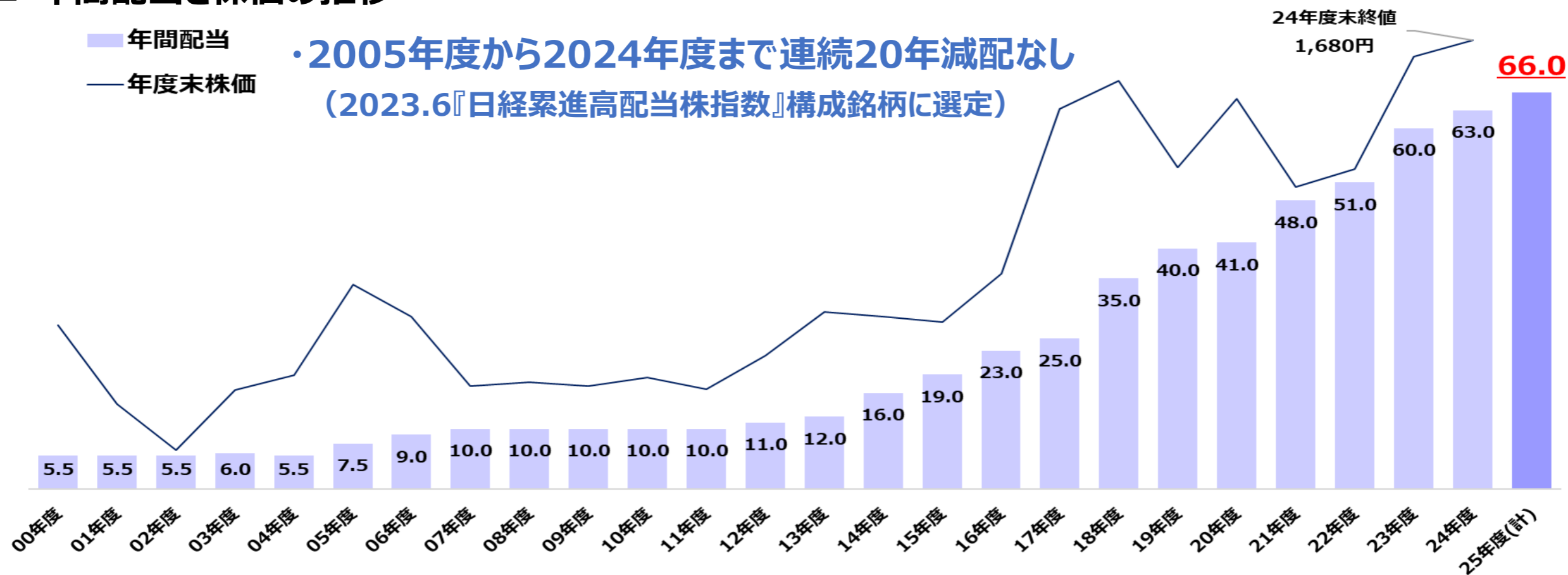


## 3. その他

### (3) 株主還元等

配当方針であるDOE4.0%を基準に、24年度期末配当を1円増配、14期連続増配予定  
2024年11月末に自己株式500万株を消却、2025年5月自己株式取得30億円実施を公表。  
24年4月に1:2での株式分割を実施済

#### ■ 年間配当と株価の推移



※2024年4月1日付株式分割考慮後の数値



“つなぐ力”で創れ、  
未来の“あたりまえ”を。

